

### 解散・総選挙 27日公示 2月8日投票

## 予算先送り、国民おきざり！

# 大義なき、“自己都合解散”に審判を！

#### 大義語れない高市首相

高市早苗首相は23日に召集された通常国会冒頭に衆院を解散しました。何のために選挙をやるのか。何一つ大義を語れないまま、「統一協会との関係」や「政治とカネ」を巡る疑惑から逃げるために急きよ選挙に走り、国民の暮らしをおきざりにし、地方自治体に過大な負担を押しつける。まさに究極の「自己都合解散」です。短期間の選挙ですが、「選挙に行つて政治を変えよう」の対話を広げましょう。

#### 新聞各紙も疑問・批判

高市政権の政策について信を問うというのであれば「国会の場で正々堂々と議論を尽くして信を問うのが当たり前です。経済政策でも外交でも、「政治とカネ」、統一協会との癒着でも通常国会での論戦に耐えられないという行き詰まりの下で早期の解散・総選挙に打って出て、政権の延命を図ろうとするものです。選挙で多数を得れば「高市首相が信を得た」といって、『戦争国家づくり』など危険な政治を推し進めていくための解散・総選挙だと言わざるを得ません。

「国民より首相の自己都合優先、自分ファースト解散」（朝日）、「予算先送り、国民

#### 首長が「解散」に緊急声明

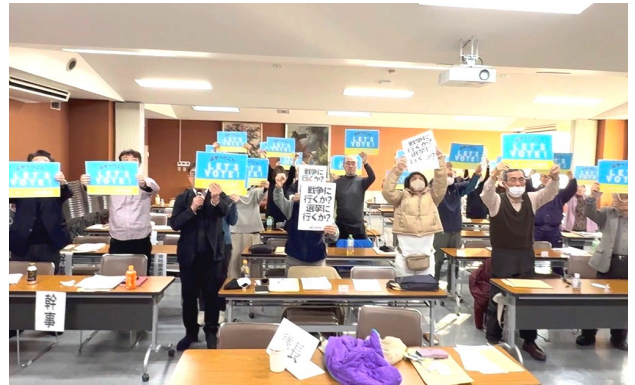
民おきざりか、予算審議を先送りするのは自己矛盾」（中国）「支持率が高いうちに、国会審議でぼろが出ぬうちに、衆院選を行つて議席を増やしたい。そんな自己都合と党利党略があらさまである」（京都新聞）等、ほとんどの新聞各紙は今回の事態に否定的な論調です。

東京都内と神奈川県内の自治体の首長計5人が緊急声明を出したと報じられました。選挙までの日程が短く、「自治体の選挙実務は翻弄（ほんろう）されている」と指摘。年度内に成立せずに暫定予算となれば、「（自治体の）予算執行に制約が生じ、自治体運営にも大きな影響が及ぶ」と懸念を示しました。

### 自治体職員はすでに限界！

年度末の通常業務に加え、経済対策（商品券など）の追加負担、選挙実務の集中。複数業務の同時進行による極端な長時間労働、ミスが許されない業務の連続による精神的圧迫… 現場を追い詰める政治はもう限界だ…「働いて、働いて、働いて…」過労死ラインを超える働き方は許されない。住民生活を犠牲にする解散など認められない。大義なき解散は許されない。現場の声が届く政治への転換を求めます。

（広島県労連の組合員の声より）



1月24日に開催した県労連第73回評議委員会にて「選挙に行つて政治を変えよう」とアピールしました。

# 暮らし・平和・人権守る政治へ Let's VOTE

## 軍事力増強に突き進む未来か、憲法を守り生かす未来か!



1/21 「大義なき、解散総選挙に審判を」アピール行動。

憲法共同センター・国民大運動実行委員会・広島県原水協の呼びかけで「大義なき自己都合解散に審判を、選挙に行つてこんな政治実現したい」の緊急宣伝アピール行動を1月21日に八丁堀交差点で行いました。緊急の行動にも関わらず40名が参加し、「大軍拡でなく、国民生活優先の政治を」と声を上げました。

主権者は私たち国民、医療福祉守る政治を

自民党は、これまで「社会保障のため」と称して増税を繰り返してきました。しかし、その財源が本当に社会保障を充実させてきたでしょうか。医療・福祉の現場でもコロナ禍で命を削って働いて国民のいのちを守ってきたにもかかわらず、医療従事者の賃金は据え置かれ、仲間は疲弊し、離職が相次いでいます。命を守る立場か

私たちは教職員の誓いは、「教え子を再び戦場へ送るな!」です。この言葉を、これほどまで切実感をもって語る時代が来ようとは。10年前は、ほぼ同じだった軍事予算と文教予算が、文教予算は据え置かれ、軍事予算は

軍事費を削って、教育、くらし、医療、福祉に予算を

ら、戦争に反対します。核兵器を容認するような政治に、未来を託すことはできません。いま必要なのは、政権の延命ではなく、暮らしと平和を守る政治です。この国の未来を、命と平和を大切にす方向へと、私たち自身の手で変えていきましょう、主権者は私たち国民です。決めるのはわたしたちです。(医労連・煙崎さん)

倍以上に膨れ上がっています。不登校や子ども自殺が増え続け、先生の精神疾患も高止まりですが、それらを解決する施策を、これまでの政権はうっていません。見せかけの「働き方改革」では、もう学校はもぢません。県内22校を9校に統合しようとする、公立高校の統廃合も、国の施策がその出発点です。軍事費を削って、教育、くらし、医療、福祉に予算を振り向ける政治を実現しましょう。(全教広島・中本さん)

青年の願いを実現する政治を

私たち民青同盟は街頭でシールを貼つてもらうアンケートを使い、さまざまな青年と対話してきました。「どれだけ働いても賃

金が上がらない」「物価が高くなり、ほしいものが買えない」「奨学金を借りており、将来返せるか不安」「戦争が起きそうで怖い」青年はさまざまな思いや悩み、願いを持っています。こんな青年の願いを実現する政策を、明確な財源とともに提案する候補者や政党に投票する必要があります。最低賃金を上げるのか、消費税を下げるのか、物価高対策をちゃんとするのか、学費や奨学金を支援するのか、戦争が起きないように外交で努力するのか、そして、憲法を守り活かすのか。受験生をはじめ、青年の願いを実現する政治になってほしいと思います。(民青・千葉さん)

消費税は一律5%に、インボイス制度は即時に廃止

高市首相は、今回の総選挙で国民に信を問うことの一つとして、食料品に係る消費税を2年間、ゼロ%にする

と言っています。私の知る限り、消費税減税に向けた最大の抵抗勢力だったのが自民党です。自民党が消費税減税にかじを切るのなら、解散などせず、通常国会での予算審議を通じて消費税減税に向けた議論を尽くすべきではないのでしょうか?食料品の消費税ゼロでは、外食は10%のままです。飲食店でテイクアウトの消費税は8%です。食料品ゼロ税率では消費税率が3つになり、小規模企業・家族経営者を苦しめるインボイス制度を存続することになります。私たちは行き過ぎた大企業・富裕層への減税を見直し、消費税は一律5%に減税し、インボイス制度は即時に廃止、消費税は将来的には廃止を実現する政治を。(県民商・寺田さん)

政治とカネに汚い、自民・維新連合に厳しい審判を

河井大買収事件で

は、自民党本部から1億5000万円が贈られたことが明らかになりました。カネで政策がゆがめられる。だから企業・団体献金は禁止するしかない。自民党と連立を組んだ「維新の会」の脱法的国保逃れスキャンダルが明らかになりました。



大軍拡すすめ、国民生活おきざりの政権に厳しい審判を!!



「禁止条約に参加する政府を」  
佐久間被団協理事長

「身の切る改革」と言いながら、国民ではなく自分たちの保険料を下げている。高市首相は「企業団体献金、そんなことより議員定数削減を」と言いました。切られるのは、不正をただせと頑張っている政党であり、市民の声です。今回の解散・総選挙、「大義なし」と言われます。解散・総選挙になった以上、政治とカネに汚い、自民・維新連合に厳しい審判を下そうではありませんか。

(河井疑惑を質す会・山根さん)

戦争も核のない日本にしていきたい

を強くしています。呉の日鉄跡地を防衛拠点施設にしようとしています。中国地方・全国の自衛隊基地が巨大化されてきています。二〇一五年、当時の安倍政権は、憲法違反の安保法制を強行採決しました。高市首相は、安保法制を改悪して、国是の非核三原則を見直すと言いました。「台湾有事」で「存立危機事態」になれば集団的自衛権を行使し、自衛隊が参戦することになります。ここまで想定していることに背筋が凍る思いです。みなさん、「軍拡か軍縮か」に真ん中にはありません。「安保法制は憲法違反か合憲か」に真ん中にはありません。「戦争か平和か」に真ん中にはありません。国民のためにブレずにはたらく政党を選びたいと思います。そして戦争も核のない日本にしていきたいと思いません。

(新日本婦人の会・村上さん)

日本を戦争する国にさせない闘い

11年前の二〇一五年、「安保法制反対」で大きく広がった「野党は共闘」の声、その後の選挙戦での協力関係。「市民と野党の共闘」に集まった草の根の人々は、自民党政治を変えようと努力し、今日の自民党過半数割れの結果をつくりました。それを立憲民主党はコロリと変えて、安保法制は「違憲」から「合憲」に転換です。何が改革か、自民党へのすり寄りが中道なのか、立憲民主党はそれで恥ずかしくないのか、彼らの罪は大変重いと云わざるを得ません。原発投下の被害を受けた私たちは、日本を戦争する国にさせない闘いに負けるわけにはいかないと思っています。

(黒い雨第2次訴訟・岡久さん)

禁止条約へ参加する政府を

日本政府は、いまだに核兵器禁止条約を批准していません。被爆者は、日本政府が戦争被爆国として二度と繰り返させてならぬ原爆の悲劇を知

りながら核兵器禁止条約に背を向けることは許せません。そして国是である非核三原則である「核を作らない、持たない、持ち込ませない」ことになっただけにもかかわらず、官邸幹部の非核三原則見直し発言は許されません。今度の選挙では、核兵器禁止条約への参加と非核三原則を守り抜く政党や議員を国会に多数送ろうではありませんか。戦争も核兵器もない平和な社会の実現に向けて力を合わせましょう。

(広島県被団協・佐久間さん)

自治体が払う犠牲はこれまでに大きく

今回の「大儀」ない衆議院の解散総選挙には自治体現場には過度な負荷がかかっています。複数の自治体の首長が緊急声明も出しています。この時期自治体は新年度当初予算の編成作業の真っただ中で、最も業務が集中する月です。まして、今年度は、国の物価対策給付業務も重なる中で、選挙業務と重なります。選挙担当職場は超短期の選

## 新党「中道」の結成は 高市暴走政権の対抗力になるのか？

突然の解散・総選挙の動きの中で突如結成された立憲民主党と公明党による新党「中道改革連合」。「右傾化がすすむ政治状況のなかで中道主義の大きな塊をつくる」としますが、高市早苗政権の暴走に対抗する勢力となりえるのでしょうか。「中道」の政治的立場の特徴は、くらしの問題でも、平和の問題でも、自民党政権への批判がまったくなくことです。安保法制は、「集団的自衛権の行使に踏み込むもので、日本が武力攻撃されていなくても米国の戦争に日本が参戦するもの」で明らかに憲法違反ですが、これを容認する方向を示しました。また、原発再稼働も「安全性が確実に確認され」などと条件をつけているものの容認しています。「中道」が自民党政権を変える力にならないのは明らかではないでしょうか。

選挙務に追われることになり、当該職員は健康や生活にさらに大きな負担や犠牲を強いられることになり、選挙により自治体が払う犠牲はこれまでとは比較にならないほど大きく、それと引き換えにするには「大義」はあまりに空虚です。これからの私たちの国を任せるに値する議員を選べるよう、しっかりと吟味し、投票に行きましょう。

(広島自治労連・中石さん)



発言全文

上記QRコードから発言の全文を読むことができます。



行動の様子

上記QRコードから当日の行動動画が視聴できます。

【総選挙で労働者の要求が実現する政治への転換をめざす全労連アピール】

## 完全に行き詰った自民党政治に別れを告げ 国民生活本位の新しい政治へ転換を

- (1) 高市首相は、1月23日召集予定の「第220回通常国会」の冒頭において、衆議院を解散する意向を示しています。総選挙になれば、日程は1月27日告示・2月8日投開票との見方が有力視されています。通常国会の最優先課題は、国民生活に関わる新年度の予算成立です。冒頭で衆議院が解散されて総選挙はない」と言った舌の根も乾かないうちに、年度内の予算成立を困難にしてまで高市首相が総選挙を急ぐのは、支持率が高いうちに選挙にうって出ようという「党利党略」以外の何物でもありません。
- (2) ベネズエラ攻撃など無法の限りを尽くす米トランプ政権への態度、「台湾有事」発言で悪化する日中関係への対応、高市首相自身も含む旧統一協会と自民党との癒着問題、維新の議員による「国保料逃れ」問題など、国会で追及されるとともに答弁できない問題が山積です。国会の審議でポロを出す前に解散しようという姑息な手段です。  
高市政権は発足後わずか3か月足らずで国会論戦に耐えられないほど行き詰ったということです。総選挙は高市政権を終わらせる絶好の機会でもあります。
- (3) 立憲民主党と公明党が両党の衆院議員で構成する新党「中道改革連合」の結成を発表しました。同党の基本政策には自民党との対決姿勢が見られないうえに「安保法制合憲」「原発再稼働容認」とあり、立憲民主党が結党の原点としてきた「原発ゼロ」や「安保法制の違憲部分の廃止」が放棄されてしまいました。「立憲主義」を掲げ、かつては野党共闘の一翼を担ってきた立憲民主党の存在意義が問われています。
- (4) 全労連は、26春闘で「物価高騰を上回る大幅賃上げ」「ケア労働者の処遇改善」「全国一律最低賃金実現、今すぐ1700円、めざせ2000円以上」「労働時間上限規制と働くルール確立」「戦争する国づくり阻止」「憲法擁護・非核三原則堅持」など諸要求を掲げてたたかっています。要求実現を阻んでいるのはアメリカいいなり・財界奉仕の自民党政治であり、政治を変えることが求められています。  
総選挙は政治を変えるチャンスであると同時に、要求実現の絶好のチャンスでもあります。選挙期間中の「対話と学びあい」を通じて私たちの要求に対する各政党・候補者の態度を明らかにし、政治を変えて要求を実現するために、すべての働く仲間投票に行くことを呼びかけるものです。

2026年1月22日 全労連第68回評議員会

- ① 県労連が発信する選挙にかかわる情報（Xやライン等）を可能な限り拡散し、選挙に行って政治を変えようの対話を広げましょう。
- ② 「県労連選挙特集号」等を活用して、学習をすすめましょう。
- ③ すべての働く仲間投票に行くことを呼びかけましょう。

衆院選挙  
投票方法

小選挙区は「候補者の名前」で  
比例代表は「〇〇〇党」と政党名を書きます。  
衆議院比例代表は政党名で投票します。（個人名を書くと無効）

